様式第２７号（第５６条関係）

　　年　 月　 日

（宛先）さいたま市長

郵便番号

住　　所

電　　話

　　　（フリガナ）

氏　　名

消費税等仕入控除不適用申出書

次の対象建築物に係る助成対象事業に要する費用について、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を受けませんので、その旨を申し出ます。

なお、事業の完了までに、消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を受けることになった場合は、速やかに市長に報告します。

また、市長から課税売上高等について報告を求められた場合においては、速やかに報告を行います。

対象建築物の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建物名称 |  | | （戸建て住宅の場合は不要） |
| 所 在 地 | さいたま市　　　区 | | |
| 用　　途 |  | 階　　数 | 地上　　階／地下　　階 |
| 構　　造 | 造、一部　　造 | 延べ面積 | ㎡ |
| 助成事業の内容 | ①耐震診断　　②マンション簡易診断　　③耐震補強設計  ④耐震補強工事　⑤建替え工事　⑥除却工事 | | |

理由　　消費税法の規定による消費税額の仕入税額の控除を行わない理由について、該当する項目を選択すること。

□　消費税法における納税義務者でない。

　　　　□　消費税法第９条第１項の納付義務の免除者であり、かつ、同法第９条第４項に基づき、同法第９条第１項の規定を受けない旨の届出書を提出していない。

　　　　□　簡易課税事業者であり、消費税法第３７条第１項に規定する届出書を提出した事業者である。

　　　　□　上記の３項目に該当しないが、事業費に係る消費税額及び地方消費税額については、控除対象に含めない。

　　注